

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22104	事業名	地価調査・地番図整備事業			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					
	施策体系	施策の大綱	06:行政経営		予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	04:持続性を保つ健全な財政運営			款	02:総務費
		施策の方向	01:多様な手法による安定した財源の確保			項	02:徴税費
		重点プロジェクト	-			目	02:賦課徴収費
事業期間	H 18 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等	地方税法・亀山市税条例				

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	総務財政部
課	税務課 資産税G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	固定資産税について、適正な評価・公正な課税を行うにあたっては、地価の変動、資産状況の変化等を把握し、評価に反映させる必要がある。このためには、地価調査と地番図の整備を継続的に行う必要がある。	市内全域における土地	固定資産の評価の適正化と均衡化を確保し、公平・公正な賦課を行っている。	路線価の付設及び更新、土地の異動を固定資産(土地)システムに反映させ、搭載された航空写真の参照や地図上での計測を行うことにより、効率的に適正な評価を行う。また、不動産鑑定士による鑑定価格を活用して、標準宅地の適正な時価を評定する。なお、3年ごとの評価替えにあたる令和6年度評価替えでは、雑種地にかかる評価基準の見直しを行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○固定資産(土地)システムを用いた評価 ○不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ○雑種地基準作成、現況判読	○固定資産(土地)システムを用いた評価 ○不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ○雑種地要領作成	○固定資産(土地)システムを用いた評価 ○不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ○評価要領協議・検討	○固定資産(土地)システムを用いた評価 ○不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ○評価要領素案作成	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	固定資産(土地)システムを用いて、地番図の更新、路線価の更新、画地認定図の異動修正及び条件計測、公図のイメージデータ異動更新を行った。 また、不動産鑑定士による標準宅地の鑑定及び時点修正を行った。 さらに、令和6年度の評価替えに向けて、雑種地評価基準をもとに現況判読を行った。				
計画額	事業費	28,400千円	28,042千円	17,200千円	15,800千円	26,700千円
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
決算額	事業費	28,400千円	28,040千円			
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
①期間内事業費(R4-7)		88,100千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	28,042千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	雑種地評価基準の見直し	活動	%	計画値	70	100		
				実績値	70			
課題整理及び評価要領作成	課題の洗い出しを行い、解決に向けた検討と評価要領を作成する。	活動	%	計画値			30	70
				実績値				
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	鑑定評価における時点修正や路線価の更新等により、資産価値の変動を的確に把握し、適正な評価を行うことができた。また、地番図の更新実施により、窓口等で供する閲覧図面についても、新しいものを提供することができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市内全域における土地	固定資産の評価の適正化と均衡化を確保し、公平・公正な賦課を行っている。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	雑種地にかかる評価基準の見直しについては、正確な状況を把握するため、現況判読の結果を踏まえた現地の状況確認をするとともに、適切な価格や評価基準を再検討する必要がある。また、これまでの評価替えを通して、固定資産税に関する課題を整理し、令和9年度の評価替えの進め方を検討する必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性			
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する			
	改善・見直し内容			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和5年度で対応する(した)もの</th> <th>令和6年度以降で対応するもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現況判読で不明な点は、現地調査にて確認するとともに、必要に応じて評価基準の見直しを行う。また、現況判読を終えた雑種地について、評価のシミュレーション入力及び検証を行い、市内における土地評価の均衡を図る。</td> <td>3年毎の固定資産評価替えの実施により、きめ細やかな評価へと前進してきている。今後は、更なる適正な評価に向けて、課題の整理と解決に対し、多角的な視点からアプローチする手法を検討する。</td> </tr> </tbody> </table>	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの	現況判読で不明な点は、現地調査にて確認するとともに、必要に応じて評価基準の見直しを行う。また、現況判読を終えた雑種地について、評価のシミュレーション入力及び検証を行い、市内における土地評価の均衡を図る。
令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの			
現況判読で不明な点は、現地調査にて確認するとともに、必要に応じて評価基準の見直しを行う。また、現況判読を終えた雑種地について、評価のシミュレーション入力及び検証を行い、市内における土地評価の均衡を図る。	3年毎の固定資産評価替えの実施により、きめ細やかな評価へと前進してきている。今後は、更なる適正な評価に向けて、課題の整理と解決に対し、多角的な視点からアプローチする手法を検討する。			

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	総務財政部 税務課 資産税GL 高沢 林子
最終評価者	総務財政部 税務課長 渡邊 知子